

事業番号	16 01 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	災害警備対策推進事業	部局	警察本部	課・室	警備部				
		実施期間	S29 ~	E-mail	police-keimu @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

近年、激甚化・頻発化する自然災害により全国的に甚大な被害が発生している上、本県においては、地震の発生確率が極めて高い糸魚川 - 静岡構造線が縦断しており、大きな被害が想定されている。また、浅間山・御嶽山を始めとする活火山を多く抱え、火山災害の発生も危惧される。

こうした災害から県民の生命・財産を守るため、警察官が迅速かつ的確に現場対応できるよう、継続して装備資機材を整備、更新する必要がある。

2 事業目的

大規模災害発生時に、迅速かつ的確な初動対応を行うため、精強な救助部隊の構築を図るとともに、救出救助能力の向上、装備資機材の継続的な整備及び災害警備本部の機能強化等により災害への対処能力を高める。

3 事業目的を達成するための取組

災害警備訓練の実施

- ・激甚化・頻発化する自然災害等に備えた各種災害警備訓練を実施
- ・防災関係機関と連携した合同訓練を実施

【災害警備訓練】



【ゴムボート訓練】



災害警備対策用資機材の整備

- ・被災状況等の情報収集能力や救出救助能力を強化するため、災害対策用ドローンやオフロードバイク、充電式電動工具等を整備
- ・現場等における自活能力を向上させるための災害対策用非常食や携帯ミニトイレ等を整備

【備蓄品整備】




4 成果指標

（推移の凡例 ：改善 ：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
	災害警備訓練実施回数	回	66		102		115		90	達成	前年実績と同水準の90回を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
1-6	県民生活の安全確保										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	95,198	0	95,198	91,079	94,892	-
R6年度	0	21,363	0	21,363	21,244	20,947	-
R5年度	0	49,016	0	49,016	48,897	45,517	-

事業番号	16 01 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	災害警備対策推進事業	部局	警察本部	課・室	警備部		

7 主な取組実績と成果

災害警備訓練の実施

・有事の際に迅速、的確に救出救助ができるよう、整備した充電式パワーカッター及び大型チェーンソー等の取扱訓練及び同装備資機材を活用した土砂埋没車両からの救出救助訓練等を実施し、警察署員の救助能力の向上を図った。

・自治体との連絡体制を構築した上で、消防、自衛隊等防災関係機関と合同訓練を実施し、連携を図った。



電動パワーカッター及び大型チェーンソー取扱訓練及び土砂埋没車両からの救出救助訓練の状況

災害警備対策用資機材の整備

・災害発生時に他の部隊に先行して、災害対策用オフロードバイクにより被災状況や道路状況等の情報を収集する先遣隊トライアル班の訓練、警察用航空機による行方不明者の捜索及び救出救助活動等を実施した。



先遣隊トライアル班による道路状況等情報収集訓練及び警察用航空機による救出救助活動の状況

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	災害警備訓練実施回数	R6年度推移	R7年度推移	達成状況	達成
・県内での震度5以上の地震発生や令和6年能登半島地震など、昨今の災害発生情勢を踏まえて、大規模災害発生時の初動対処を的確に行うため、各署の災害警備訓練指導員に対し、災害警備訓練の重要性、必要性等を継続して教養、指導した結果、目標値の90回を上回る115回の実施につながった。					

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
・救出・救助活動のために購入した装備資機材は、経年劣化や耐用年数により使用不能となるものが多く、今後も継続して修繕、購入が必要である。また、装備資機材の性能は年々上がっており、現場活動における安全性や利便性等を考えると、装備の更新が必要。
(2) 事業改善の方策
・適正な管理により、装備資機材を常時使用可能な状態に維持するとともに、修繕ができないものは順次入替えを行い、大規模災害の発生に備える。また、能登半島地震発生に伴う警察災害派遣隊の現地活動の教訓を生かし、大規模災害現場において必要となる装備品等について、計画的に整備を行う。

事業番号	16 01 03	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	災害警備対策推進事業		部局	警察本部	課・室	警備部	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	災害警備対策事業		45,517 千円	20,947 千円	94,892 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害警備対策用資機材の整備	直接	・災害対策用ドローンやオフロードバイク、充電式電動工具等救助・捜索用装備資機材の整備 ・備蓄装備の整備、各種感染症対策装備の整備		
			災害対策用ドローン4機を4署、オフロードバイク2台を1隊、充電式電動工具14式を1隊5署、ポータブル電源10台を1隊4署、水中ソナー1台を1隊、救命胴衣を1課2隊16署に整備		
2	総合指揮室維持管理費	直接	・災害警備本部となる総合指揮室の維持管理経費		
			・有事の対応に備えた維持管理		